



平成19年9月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月15日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 (コード番号: 8789 東証マザーズ)
(URL <http://www.fgi.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 玉井 信光 TEL: (03)5733-2121
責任者役職・氏名 取締役財務部長 杉本 健

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結: (新規) 6社 (除外) 1社 持分法: (新規) 4社 (除外) 1社
 ④ 会計監査人の関与 : 有
 四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年9月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月期第1四半期	2,512	(142.4)	1,158	(66.4)	969	(44.0)	451	(15.2)
平成18年9月期第1四半期	1,036	(695.8)	696	(8,244.0)	672	(8,061.7)	391	(9,086.0)
(参考)平成18年9月期	8,231	(234.1)	5,921	(266.1)	5,581	(255.2)	3,235	(256.1)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月期第1四半期	381	31	346	58
平成18年9月期第1四半期	1,905	83	1,694	90
(参考)平成18年9月期	14,354	40	12,458	52

(注) ①期中平均株式数 平成19年9月期第1四半期 1,183,687株
平成18年9月期第1四半期 205,618株
平成18年9月期 225,419株

当社は平成18年10月1日付けで1株につき5株の割合で株式分割を行いました。

株式分割が前年同期首に行われた場合の1株当たり四半期(当期)純利益を参考までに掲げると以下の通りであります。

平成19年9月期第1四半期 381円31銭
平成18年9月期第1四半期 381円17銭
平成18年9月期 2,870円88銭

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

「連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等」

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業部門に支えられ緩やかな拡大を続けました。個人消費は伸び悩みつつも増加基調にあり、内外需要の増加の続く中で、先行きについても緩やかな拡大を続けるものと予測されています。

企業収益が高水準で推移するなか、設備投資が大企業において着実に増加を続け、中堅中小企業においても振れを伴いつつも増加基調をたどっていることが確認されました。また、住宅投資は緩やかに増加しており、さらに大都市の商業地域においても空室率の改善から、不動産市況は堅調に推移しています。当社の主力商品である不動産流動化スキームをはじめとするストラクチャードファイナンスの組成に対する引合いも堅調に推移しました。

このような環境下で、プリンシパルファイナンス業務において当社が貸出を行うノンリコースローンの残高も順調に推移し、売上高は前年同期比294.7%増となり、安定した収益を上げています。アレンジャー業務においても業績は順調に推移し、アレンジメント売上は前年同期比12.3%増となりました。アレンジャー業務の拡大に伴い、当該業務に付随する管理業務（アドミニストレーション業務）等を行うその他投資銀行業務売上も前年同期比277.6%増となりました。前連結会計年度上半期より再参入しました信用補完付アレンジメント業務は299百万円を売上げ、投資銀行事業売上全体に対する割合は14.6%となりました。更に、前連結会計年度にスイス及び英国領バミューダに設立しました再保険保証会社グループも順調に稼働しており、当第1四半期連結会計期間は444百万円の売上を計上するに至りました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高2,512百万円（前年同期比142.4%増）、経常利益969百万円（前年同期比44.0%増）、四半期純利益451百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は以下の通りです。

I 投資銀行事業

1 アレンジャー業務

① アレンジメント

当連結会計年度に入りましてからも、当社の主力商品である不動産流動化スキームに対する需要は増加基調にあり、当該アレンジメント業務も順調に増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるアレンジメント業務は、売上高931百万円（前年同期比12.3%増）、売上総利益859百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

② 信用補完付アレンジメント

信用補完付アレンジメント業務とは、当社の手掛けるスキームにおいて、当社がスイスに設立したStellar Capital AGに一定のリスクを保証させることにより、融資を行う金融機関がより参加し易くなるような仕組のアレンジメントを行う業務をいいます。当第1四半期連結会計期間におきましても、2件の信用補完付スキームのアレンジメントを行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における信用補完付アレンジメント業務は、売上高299百万円、売上総利益290百万円となりました。なお、前年同期には当該業務に係る売上がないため比較はしておりません。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるアレンジャー業務は、売上高1,230百万円（前年同期比48.4%増）、売上総利益1,150百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

2 プリンシパルファイナンス業務

当第1四半期連結会計期間におけるプリンシパルファイナンスの期末残高は、営業貸付金及び匿名組合への出資金を合わせますと32,649百万円となり、金利収入等の安定した収益を上げています。新規のローンも順調に実行されました。また、前連結会計年度に引続き、フィンテックリアルエステートは匿名組合契約に基づく組合出資を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるプリンシパルファイナンス業務は、売上高703百万円（前年同期比294.7%増）、売上総利益602百万円（前年同期比302.0%増）となりました。

3 その他投資銀行業務

当第1四半期連結会計期間において、アレンジャー業務の拡大に伴い、アドミニストレーション業務にかかる手数料収入も順調に増加しました。また、フィンテック グローバル証券が媒介による手数料収入を計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間におけるその他投資銀行業務は、売上高108百万円（前年同期277.6%増）、売上総利益108百万円（前年同期277.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における投資銀行事業は、売上高2,043百万円（前年同期比97.1%増）、売上総利益1,861百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

II 再保険保証事業

当該事業においては、スイスに設立した保証会社であるStellar Capital AGが、当社の組成する信用補完付アレンジメント案件に保証を供与しています。また、Stellar Capital AGの子会社として英国領バミューダに設立したCrane Reinsurance Limitedは、日本国内の大手賃貸住宅管理会社が抱える入居者の家財保障等の再保険の引受を行っています。

一方、日本国内においては、平成18年3月に株式会社イントラストを設立し、国内の大手賃貸住宅管理会社と入居者の間で締結する賃貸借契約について、家賃の滞納が発生した場合に、当該滞納家賃に対して保証を行うほか、入居者が退去されたときに原状回復費用についても保証を行っています。以上のように、当社の国内外の再保険保証事業グループ各社は順調に営業を行っています。

この結果、当第1四半期連結会計期間における再保険保証事業は、売上高444百万円、売上総利益135百万円となりました。なお、前年同期には当該セグメントにおける売上がないため比較はしておりません。

III その他事業

当該事業においては、当社がアレンジする案件の中で、当社がSPCに対しシニアローン等の拠出をして、それが過半を占めていることなどにより、連結会計処理をしている案件があり、そこからあがる賃料収入を計上しております。

なお、ローン債権売却等のリファイナンス処理完了後、連結の範囲から除外する予定です。

当第1四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高は24百万円、売上総利益は24百万円となりました。なお、前年同期には当該セグメントにおける売上がないため比較はしておりません。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年9月期第1四半期	64,575	24,356	37.5	20,432	32
平成18年9月期第1四半期	29,427	4,949	16.8	23,871	04
(参考)平成18年9月期	61,229	24,957	40.7	105,180	27

(注) 株式分割が前年同期首に行われた場合の1株当たり純資産を参考までに掲げると以下の通りであります。

平成19年9月期第1四半期	20,432円32銭
平成18年9月期第1四半期	4,774円21銭
平成18年9月期	21,036円05銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月期第1四半期	△316	△153	3,979	21,999
平成18年9月期第1四半期	△8,800	△80	19,292	12,071
(参考)平成18年9月期	△24,266	△2,916	44,247	18,718

「連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等」

当第1四半期連結会計期間末における総資産は64,575百万円（前連結会計年度末比5.5%増）となり、純資産は24,356百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。この結果、自己資本比率は37.5%になりました。

現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計期間末に比べ3,281百万円増加し、21,999百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は316百万円（前第1四半期連結会計期間は8,800百万円の減少）となりました。

これは主に、法人税等の支払いにより2,157百万円、たな卸資産の増加により2,646百万円減少したものの、税金等調整前第1四半期純利益により941百万円、営業貸付金の回収により3,628百万円増加した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は153百万円（前第1四半期連結会計期間は80百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出646百万円、事務所移転に伴う差入保証金等への支出145百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入が492百万円あった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3,979百万円（前第1四半期連結会計期間は19,292百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,031百万円、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還に伴う支出20,200百万円、長期借入金の返済額1,642百万円があったものの、長期借入れにて調達した5,941百万円及び日興シティグループ証券株式会社から調達した20,000百万円を含む20,814百万円の短期借入れを行った結果によるものです。

3. 平成19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日） （百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,740	4,095	2,303
通期	16,850	9,968	4,603

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,879円77銭

「業績予想に関する定性的情報等」

当連結会計年度における通期業績予想につきましては、当第1四半期決算発表時点において、平成18年12月25日に公表しました予想修正のとおり、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社の株式を取得し連結子会社とした影響を反映したものとなっており、当第1四半期連結会計期間の業績については、予想通りに順調に推移していることから、通期業績予想については修正をいたしません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	12,260,353		21,999,869		18,907,675	
2 売掛金		2,189		23,177		13,525	
3 営業投資有価証券		332,772		451,256		439,512	
4 たな卸資産	※1・6	817		5,047,537		8,586,337	
5 営業貸付金	※1	16,253,000		32,198,589		29,406,589	
6 その他		160,647		1,917,189		1,310,878	
貸倒引当金		—		△107,299		△88,219	
流動資産合計		29,009,779	98.6	61,530,319	95.3	58,576,299	95.7
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※2							
(1) 建物		53,584		21,887		48,585	
(2) 器具及び備品		12,379		27,107		19,885	
有形固定資産合計		65,963	0.2	48,994	0.1	68,471	0.1
2 無形固定資産		4,529	0.0	105,709	0.1	103,735	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		119,583		2,429,588		2,189,412	
(2) 敷金保証金		131,898		346,835		201,362	
(3) その他		99,737		113,711		89,827	
貸倒引当金		△3,690		—		—	
投資その他の資産合計		347,528	1.2	2,890,135	4.5	2,480,602	4.0
固定資産合計		418,021	1.4	3,044,839	4.7	2,652,808	4.3
資産合計		29,427,801	100.0	64,575,158	100.0	61,229,108	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		40,713		50,484		51,119		
2 短期借入金	※1・6	1,597,000		28,144,600		6,330,500		
3 営業借入金	※1	5,090,500		—		3,094,325		
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	40,192		987,246		173,056		
5 未払法人税等		305,648		615,787		2,304,894		
6 賞与引当金		12,004		30,000		80,000		
7 その他		284,944		2,110,242		1,994,679		
流動負債合計		7,371,002	25.1	31,938,360	49.5	14,028,576		22.9
II 固定負債								
1 新株予約権付社債		17,000,000		—		20,000,000		
2 長期借入金	※1	44,174		7,795,538		2,216,492		
3 退職給付引当金		2,745		4,310		4,335		
4 その他		22,800		479,975		21,775		
固定負債合計		17,069,719	58.0	8,279,824	12.8	22,242,602		36.3
負債合計		24,440,721	83.1	40,218,184	62.3	36,271,178		59.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		37,681	0.1	—	—	—		—
(資本の部)								
I 資本金		2,053,935	7.0	—	—	—		—
II 資本剰余金		1,851,900	6.3	—	—	—		—
III 利益剰余金		1,044,302	3.5	—	—	—		—
IV 自己株式		△739	△0.0	—	—	—		—
資本合計		4,949,398	16.8	—	—	—		—
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,427,801	100.0	—	—	—		—

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,650,771	16.5	10,624,769	17.4
2 資本剰余金		—	—	10,351,900	16.0	10,351,900	16.9
3 利益剰余金		—	—	3,151,218	4.9	3,882,974	6.3
株主資本合計		—	—	24,153,890	37.4	24,859,644	40.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	87,219	0.1	28,321	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	87,219	0.1	28,321	0.1
III 少数株主持分		—	—	115,864	0.2	69,963	0.1
純資産合計		—	—	24,356,974	37.7	24,957,929	40.8
負債純資産合計		—	—	64,575,158	100.0	61,229,108	100.0

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 投資銀行事業	※1	—			2,043,132			7,745,562		
2 再保険保証事業	※2	—			444,691			476,277		
3 その他事業		—	1,036,520	100.0	24,286	2,512,111	100.0	9,873	8,231,713	100.0
II 売上原価			75,976	7.3		491,109	19.5		622,716	7.6
売上総利益			960,543	92.7		2,021,001	80.5		7,608,997	92.4
III 販売費及び一般管理費	※3		264,032	25.5		862,105	34.4		1,687,114	20.5
営業利益			696,510	67.2		1,158,896	46.1		5,921,883	71.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		22			9,548			53,454		
2 為替差益		—			8,418			—		
3 金銭信託運用益		—			49,418			—		
4 投資有価証券売却益		—			10,833			—		
5 投資事業組合運用益		1,870			65			—		
6 その他		41	1,933	0.2	2,085	80,370	3.2	5,636	59,091	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		3,716			57,766			89,916		
2 新株発行費		9,645			—			—		
3 株式交付費		—			2,870			112,675		
4 社債発行費		11,741			—			18,092		
5 デリバティブ評価損		403			1			1,341		
6 新株予約権付社債償還損		—			200,000			50,000		
7 その他		69	25,577	2.5	9,499	270,138	10.7	127,856	399,883	4.8
経常利益			672,866	64.9		969,128	38.6		5,581,091	67.8
VI 特別利益										
持分変動損益		—	—	—	11,720	11,720	0.5	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
本社移転費		—	—	—	39,770	39,770	1.6	—	—	—
税金等調整前第1 四半期(当期)純利益			672,866	64.9		941,078	37.5		5,581,091	67.8
法人税、住民税 及び事業税	※4	292,832			539,042			2,581,258		
法人税等調整額		—	292,832	28.2	—	539,042	21.5	△196,714	2,384,543	29.0
少数株主損失(△)			△11,838	△1.1		△49,318	△2.0		△39,208	△0.5
第1四半期(当期) 純利益			391,873	37.8		451,354	18.0		3,235,755	39.3

③ 四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,101,900
II	資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 新株の発行	750,000	750,000
III	資本剰余金 第1四半期末残高		1,851,900
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,021,438
II	利益剰余金増加高 第1四半期純利益	391,873	391,873
III	利益剰余金減少高 配当金	369,009	369,009
IV	利益剰余金 第1四半期末残高		1,044,302

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	24,859,644
当第1四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	26,001	—	—	26,001
剰余金の配当	—	—	△1,183,110	△1,183,110
第1四半期純利益	—	—	451,354	451,354
株主資本以外の項目の当第1四 半期連結会計期間の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	26,001	—	△731,755	△705,754
平成18年12月31日残高(千円)	10,650,771	10,351,900	3,151,218	24,153,890

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	28,321	28,321	69,963	24,957,929
当第1四半期連結会計期間中の 変動額				
新株の発行	—	—	—	26,001
剰余金の配当	—	—	—	△1,183,110
第1四半期純利益	—	—	—	451,354
株主資本以外の項目の当第1四 半期連結会計期間の変動額(純額)	58,897	58,897	45,901	104,798
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	58,897	58,897	45,901	△600,955
平成18年12月31日残高(千円)	87,219	87,219	115,864	24,356,974

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,303,735	1,101,900	1,021,438	—	3,427,073
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,321,034	9,250,000	—	—	18,571,034
剰余金の配当	—	—	△369,009	—	△369,009
当期純利益	—	—	3,235,755	—	3,235,755
自己株式の取得	—	—	—	△3,379	△3,379
自己株式の消却	—	—	△3,379	3,379	—
連結子会社の増加による減少	—	—	△1,831	—	△1,831
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,321,034	9,250,000	2,861,536	—	21,432,570
平成18年9月30日残高(千円)	10,624,769	10,351,900	3,882,974	—	24,859,644

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	—	—	49,520	3,476,593
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	18,571,034
剰余金の配当	—	—	—	△369,009
当期純利益	—	—	—	3,235,755
自己株式の取得	—	—	—	△3,379
自己株式の消却	—	—	—	—
連結子会社の増加による減少	—	—	—	△1,831
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	28,321	28,321	20,443	48,764
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,321	28,321	20,443	21,481,335
平成18年9月30日残高(千円)	28,321	28,321	69,963	24,957,929

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益		672,866	941,078	5,581,091
減価償却費		3,205	4,667	15,172
賞与引当金の増減額(減少△)		△3,553	△50,000	64,442
退職給付引当金の増減額(減少△)		374	△24	1,964
保証料の償却額		50	33	149
受取利息		△22	△9,548	△53,454
支払利息		3,716	—	89,916
資金原価及び支払利息		—	124,586	—
新株発行費		9,645	—	—
株式交付費		—	2,870	112,675
社債発行費		11,741	—	18,092
投資事業組合運用益		△1,870	△65	—
売上債権の増減額(増加△)		△2,175	△9,652	△13,511
営業投資有価証券の増減額 (増加△)		50,258	△11,743	△56,482
たな卸資産の増減額(増加△)		△653	△2,646,159	△6,255,562
営業貸付金の増減額(増加△)		△10,889,000	3,628,000	△24,572,589
仕入債務の増減額(減少△)		3,514	△635	13,921
営業借入金の増減額(減少△)		2,023,300	—	27,125
未払金の増減額(減少△)		△17,675	55,620	24,385
未払費用の増減額(減少△)		11,265	45,335	87,720
その他		△35,985	△134,938	1,649,888
小計		△8,160,994	1,939,425	△23,265,052
利息の受取額		22	13,563	55,400
利息の支払額		△4,887	△112,455	△63,229
法人税等の支払額		△635,091	△2,157,458	△993,306
営業活動による キャッシュ・フロー		△8,800,952	△316,924	△24,266,188

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	189,000	—
有形固定資産の取得による支出		△2,219	△13,044	△28,535
投資有価証券の取得による支出		△67,500	△646,957	△2,144,956
投資有価証券の売却による収入		—	492,000	—
新規連結子会社の取得による支出		—	△3,610	△53,730
新規連結子会社の取得による収入		—	—	191,807
出資金の取得による支出		△15,000	—	△48,049
貸付金による支出		—	—	△6,000,000
貸付金の回収による収入		—	—	6,010,402
敷金保証金等への支出		—	△145,393	△67,550
敷金保証金の回収による収入		1,312	—	4,474
その他		2,947	△25,290	△780,462
投資活動による キャッシュ・フロー		△80,459	△153,296	△2,916,601
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,137,000	20,814,100	3,926,500
長期借入れによる収入		—	5,941,800	2,400,000
長期借入金の返済による支出		△7,682	△1,642,889	△102,500
株式の発行による収入		200	23,131	42,674
社債の発行による収入		18,498,150	—	48,481,857
配当金の支払額		△332,846	△1,031,801	△367,360
社債の償還による支出		—	△20,200,000	△10,050,000
少数株主からの払込による収入		—	78,500	—
その他		△1,900	△2,850	△83,949
財務活動による キャッシュ・フロー		19,292,921	3,979,991	44,247,222
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	△13,139
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少△)		10,411,509	3,509,770	17,051,293
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,659,843	18,718,675	1,659,843
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物		—	3,000	7,539
VIII 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△231,576	—
IX 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	※1	12,071,353	21,999,869	18,718,675

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 フィンテック キャピタル リスク ソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 フィンテック キャピタル リスク ソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト (株)エーサップ・ペイメント・システム (有)TSMメディカルファイナンス (株)FGIプリンシパル (有)FGIインベストメント・ツワー (有)TSMフォーティーン (有)プレナム・パートナーズ・ワン 合同会社TSMサーティー (有)響 匿名組合4組合 なお、上記のうち(株)FGIメディカルファイナンスは議決権を取得したため、連結範囲に含めております。 また、合同会社TSMサーティー、(有)響及び匿名組合2組合については、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、(株)FGIプリンシパルは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社となったため、連結範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーンについては、当該会社の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名 フィンテック キャピタル リスク ソリューションズ(株) フィンテック グローバル証券(株) フィンテック リアルエステート(株) Stellar Capital AG Crane Reinsurance Limited (株)イントラスト (株)エーサップ・ペイメント・システム (有)TSMフィフティーン (有)FGIインベストメント・ツワー (有)TSMフォーティーン (有)プレナム・パートナーズ・ワン 匿名組合2組合 なお、上記のうちStellar Capital AG, Crane Reinsurance Limited、(株)イントラストについては新規設立により、(株)エーサップ・ペイメント・システムは議決権等を取得したため、連結範囲に含めております。 また、(有)TSMフィフティーン、(有)FGIインベストメント・ツワー、(有)TSMフォーティーン、(有)プレナム・パートナーズ・ワン及び匿名組合2組合については、当該会社及び組合の権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、連結の範囲に含めております。 さらに、フィンテック リアルエステート(株)については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称 フィンテック リアルエステート㈱ (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 フィンテック リアルエステート㈱</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 フィンテック グローバル キャピタル合同会社 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン (有)TSMフィフティーン (有)TSMセブンティーン 匿名組合3組合 なお、(有)TSMフィフティーン、(有)TSMセブンティーン及び匿名組合2組合については、当該会社及び組合の権利義務及び損益等のリスクの一定部分を実質的に当社が負担していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 フィンテック グローバル キャピタル合同会社</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 (有)エフジーアイ・プリンシパル なお、(有)エフジーアイ・プリンシパルは平成18年11月に㈱FGIプリンシパルに商号変更しております。 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 (有)アールエフ・ファンディング・ワン 匿名組合1組合 なお、(有)アールエフ・ファンディング・ワン及び匿名組合1組合については、当該会社及び組合の業務執行権を有していると認められるため、持分法適用の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、持分法適用の範囲に含めております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱JBFinTech Capital フィンテック グローバル キャピタル合同会社 (有)エフジーアイ・プリンシパル</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のフィンテックキャピタル リスクソリューションズ㈱の第1四半期決算日は3月31日、フィンテック グローバル証券㈱の第1四半期決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、フィンテックキャピタル リスクソリューションズ㈱、(有)TSMフォーティーンの第1四半期決算日は3月31日、(有)響及び匿名組合1組合の第1四半期決算日は4月30日、フィンテック グローバル証券㈱の第1四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、(有)プレナム・パートナーズ・ワン及び匿名組合1組合の第1四半期決算日は9月30日、(有)FGIインベストメント・ツー、匿名組合2組合、合同会社TSMサーティ一の第1四半期決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、フィンテックキャピタル リスクソリューションズ㈱、(有)TSMフォーティーンの決算日は12月31日、フィンテック グローバル証券㈱、(有)TSMフィフティーンの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち、(有)プレナム・パートナーズ・ワンの決算日は6月30日、(有)FGIインベストメント・ツー、匿名組合2組合の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項(2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(3) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 販売用不動産</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 4～20年</p>	<p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(3) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>	<p>(3) 社債発行費</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を退職給付債務として計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…金利スワップ ロ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 市場金利の変動を回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充足しているため有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 当社グループは営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しております。 (3) 金融費用の計上方法	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 同左 (3) 金融費用の計上方法 貸付業務を行う会社の金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 営業投資有価証券(匿名組合出資金)の会計処理 同左 (3) 金融費用の計上方法
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>前連結会計年度まで、金融費用については、営業投融资と個別対応する資金の調達費用を売上原価に、個別対応しない資金の調達費用を営業外費用に計上していましたが、個別対応しない資金の調達費用の割合が増加したことにより、売上原価と営業外費用の合理的な区分を行うため、当第1四半期連結会計期間より貸付業務を行う会社については金融費用の配分を行うことにしました。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は24,887,966千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>また、これに伴い従来の「営業借入金」を返済期間に応じて「短期借入金」または「長期借入金」として処理することとしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は46,548千円減少しておりますが経常利益に与える影響はありません。また流動負債は790,000千円減少しており、固定負債は同額増加しております。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが589,325千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳については、金融費用を「資金原価及び支払利息」として計上しております。</p>	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、「新株発行費」として表示していたものは、当第1四半期連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)						
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産 現金及び預金 189,000千円 対応債務 営業借入金 325,500千円</p> <p>(2) 担保に供している資産は以下のとおりであります。 「質権の設定」</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額</th> <th>対応する債務の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>1,455,000千円</td> <td>営業借入金 1,333,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	帳簿価額	対応する債務の金額	営業貸付金	1,455,000千円	営業借入金 1,333,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 5,046,825千円 営業貸付金 815,000千円 計 5,861,825千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,044,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 495,000千円 長期借入金 150,000千円 計 2,689,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 189,000千円 たな卸資産 2,399,660千円 営業貸付金 815,000千円 計 3,403,660千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業借入金 961,700千円 短期借入金 1,944,000千円 計 2,905,700千円</p>
資産の種類	帳簿価額	対応する債務の金額						
営業貸付金	1,455,000千円	営業借入金 1,333,000千円						
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 18,800千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,522千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 31,222千円</p>						
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 一千元 貸出未実行残高 2,000,000千円</p>	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,120,000千円 貸出実行残高 375,000千円 貸出未実行残高 1,745,000千円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約のうち、2,000,000千円については、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>プリンシパルファイナンス業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 95,000千円 貸出未実行残高 1,905,000千円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>						

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																
4	4	<p>4 出資コミットメント契約 プリンシパルファイナンス業務における出資コミットメントに係る出資未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>出資コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>出資未実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記出資コミットメント契約においては、被出資者の資金使途、信用状態等に関する審査を出資の条件としているため、必ずしも全額が出資実行されるものではありません。</p>	出資コミットメントの総額	5,000,000千円	出資実行残高	—千円	出資未実行残高	5,000,000千円																										
出資コミットメントの総額	5,000,000千円																																	
出資実行残高	—千円																																	
出資未実行残高	5,000,000千円																																	
5	<p>5 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティシックス</td> <td>740,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティサード</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティフォース</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティファースト</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティフォース</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティセブンス</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)横浜ベイサイドリゾート</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社デュープレックス・フォーティファイブ</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社デュープレックス・フォーティナイン</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	(有)デュープレックス・サーティシックス	740,000千円	(有)デュープレックス・サーティサード	800,000千円	(有)デュープレックス・サーティフォース	600,000千円	(有)デュープレックス・フォーティファースト	400,000千円	(有)デュープレックス・フォーティフォース	300,000千円	(有)デュープレックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有)横浜ベイサイドリゾート	2,000,000千円	合同会社デュープレックス・フォーティファイブ	500,000千円	合同会社デュープレックス・フォーティナイン	300,000千円	<p>5 偶発債務 下記会社の借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティシックス</td> <td>740,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティサード</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・サーティフォース</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティファースト</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティフォース</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)デュープレックス・フォーティセブンス</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)横浜ベイサイドリゾート</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	(有)デュープレックス・サーティシックス	740,000千円	(有)デュープレックス・サーティサード	800,000千円	(有)デュープレックス・サーティフォース	600,000千円	(有)デュープレックス・フォーティファースト	400,000千円	(有)デュープレックス・フォーティフォース	300,000千円	(有)デュープレックス・フォーティセブンス	450,000千円	(有)横浜ベイサイドリゾート	2,000,000千円
(有)デュープレックス・サーティシックス	740,000千円																																	
(有)デュープレックス・サーティサード	800,000千円																																	
(有)デュープレックス・サーティフォース	600,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティファースト	400,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティフォース	300,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティセブンス	450,000千円																																	
(有)横浜ベイサイドリゾート	2,000,000千円																																	
合同会社デュープレックス・フォーティファイブ	500,000千円																																	
合同会社デュープレックス・フォーティナイン	300,000千円																																	
(有)デュープレックス・サーティシックス	740,000千円																																	
(有)デュープレックス・サーティサード	800,000千円																																	
(有)デュープレックス・サーティフォース	600,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティファースト	400,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティフォース	300,000千円																																	
(有)デュープレックス・フォーティセブンス	450,000千円																																	
(有)横浜ベイサイドリゾート	2,000,000千円																																	

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※6</p> <p>7</p>	<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合4組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)TSMフォーティーン (有)FGIインベストメント・ツーン (有)ブレナム・パートナーズ・ワ合同会社TSMサーティー (有)響</p> <p>第1四半期連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 5,046,325千円 短期借入金 2,044,000千円</p> <p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>※6 権利義務及び損益等のリスクの大部分を実質的に当社が負担していると認められるため、以下の特別目的会社及び当該特別目的会社に出資している匿名組合2組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)TSMフィフティーン (有)FGIインベストメント・ツーン (有)TSMフォーティーン (有)ブレナム・パートナーズ・ワ</p> <p>連結財務諸表に含まれている当該特別目的会社及び匿名組合の資産及び負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <p>たな卸資産 8,584,620千円 短期借入金 1,944,000千円</p> <p>7 プリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当するため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>借入コミットメントの極度額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>借入未実行残高 4,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
※1	※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。 アレンジャー業務 1,230,893千円 (アレンジメント 931,673千円) (信用補完付アレンジメント 299,220千円) プリンシパルファイナンス業務 703,807千円 その他投資銀行業務 108,431千円 計 2,043,132千円	※1 投資銀行事業売上の内訳は以下のとおりであります。 アレンジャー業務 4,674,212千円 (アレンジメント 3,734,998千円) (信用補完付アレンジメント 939,214千円) プリンシパルファイナンス業務 2,796,810千円 その他投資銀行業務 274,540千円 計 7,745,562千円
※2	※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。 正味収入保証料 75,535千円 未経過保証料 △16,531千円 保証手数料 64,948千円 計 123,952千円 正味収入保険料 325,739千円 出再保険料 △5,000千円 計 320,739千円	※2 再保険保証事業売上の内訳は以下のとおりであります。 正味収入保証料 466,583千円 未経過保証料 △354,916千円 保証手数料 216,687千円 計 328,354千円 正味収入保険料 152,923千円 出再保険料 △5,000千円 計 147,923千円
※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 31,080千円 給与手当 60,983千円 賞与引当金繰入額 10,776千円 退職給付費用 333千円 減価償却費 3,271千円 地代家賃 28,006千円 支払手数料 51,978千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 72,161千円 給与手当 106,734千円 賞与引当金繰入額 28,450千円 退職給付費用 508千円 減価償却費 4,329千円 地代家賃 48,990千円 支払手数料 382,122千円	※3 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 194,644千円 給与手当 324,325千円 賞与引当金繰入額 137,651千円 退職給付費用 1,749千円 減価償却費 13,550千円 地代家賃 120,290千円 支払手数料 351,968千円
※4 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	※4

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	236,622	949,788	—	1,186,410

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の株式分割(普通株式1株につき5株)による増加 946,488株
 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加 3,300株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計 期間末	
提出会社	平成18年4月発行第3回 新株予約権付社債	普通株式	22,222.22	—	22,222.22	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年4月発行第3回新株予約権付社債の当第1四半期連結会計期間の減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,335	168,290.79	3.79	236,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成17年12月20日付の株式分割（普通株式1株につき3株）による増加 136,710株

新株予約権（ストックオプション）の行使による増加 3,525株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による増加 28,055.79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 3.79株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	3.79	3.79	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株式の買取による増加 3.79株

減少数の内訳は、次の通りであります。

消却による減少 3.79株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年12月発行第1回新株予約権付社債	普通株式	—	28,055.79	28,055.79	—	—
	平成18年4月発行第2回新株予約権付社債	普通株式	—	11,111.11	11,111.11	—	—
	平成18年4月発行第3回新株予約権付社債	普通株式	—	22,222.22	—	22,222.22	20,000,000
合計			—	61,389.12	39,166.9	22,222.22	20,000,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の当期増加は、第1回新株予約権付社債、第2回新株予約権付社債及び第3回新株予約権付社債の発行によるものであります。

平成17年12月発行第1回新株予約権付社債の当期減少は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

平成18年4月発行第2回新株予約権付社債の当期減少は、新株予約権付社債の繰上償還によるものであります。

3 平成18年4月発行第3回新株予約権付社債は、当連結会計年度末後の平成18年11月6日に全額を繰上償還しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	369,009	5,400	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,183,110	5,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金 12,260,353千円 預入期間が3ヶ月を超え△189,000千円 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 12,071,353千円	※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金 21,999,869千円 現金及び現金同等物 21,999,869千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 18,907,675千円 預入期間が3ヶ月を超え△189,000千円 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 18,718,675千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>387</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22,022</td> <td>3,091</td> <td>18,930</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>46</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,518</td> <td>3,526</td> <td>20,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	387	1,550	器具及び備品	22,022	3,091	18,930	無形固定資産	556	46	510	合計	24,518	3,526	20,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>775</td> <td>1,163</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22,022</td> <td>7,496</td> <td>14,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>157</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,518</td> <td>8,429</td> <td>16,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	775	1,163	器具及び備品	22,022	7,496	14,526	無形固定資産	556	157	399	合計	24,518	8,429	16,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,938</td> <td>678</td> <td>1,260</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>22,022</td> <td>6,395</td> <td>15,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>556</td> <td>129</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,518</td> <td>7,203</td> <td>17,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,938	678	1,260	器具及び備品	22,022	6,395	15,627	無形固定資産	556	129	426	合計	24,518	7,203	17,314
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,938	387	1,550																																																											
器具及び備品	22,022	3,091	18,930																																																											
無形固定資産	556	46	510																																																											
合計	24,518	3,526	20,992																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,938	775	1,163																																																											
器具及び備品	22,022	7,496	14,526																																																											
無形固定資産	556	157	399																																																											
合計	24,518	8,429	16,088																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	1,938	678	1,260																																																											
器具及び備品	22,022	6,395	15,627																																																											
無形固定資産	556	129	426																																																											
合計	24,518	7,203	17,314																																																											
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,592千円	1年超	16,752千円	合計	21,345千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,825千円	1年超	11,927千円	合計	16,752千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,766千円	1年超	13,155千円	合計	17,922千円																																										
1年内	4,592千円																																																													
1年超	16,752千円																																																													
合計	21,345千円																																																													
1年内	4,825千円																																																													
1年超	11,927千円																																																													
合計	16,752千円																																																													
1年内	4,766千円																																																													
1年超	13,155千円																																																													
合計	17,922千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,249千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,249千円	減価償却費相当額	1,104千円	支払利息相当額	245千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>451千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,667千円	減価償却費相当額	2,360千円	支払利息相当額	451千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,088千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>919千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,088千円	減価償却費相当額	4,498千円	支払利息相当額	919千円																																										
支払リース料	1,249千円																																																													
減価償却費相当額	1,104千円																																																													
支払利息相当額	245千円																																																													
支払リース料	2,667千円																																																													
減価償却費相当額	2,360千円																																																													
支払利息相当額	451千円																																																													
支払リース料	5,088千円																																																													
減価償却費相当額	4,498千円																																																													
支払利息相当額	919千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

種 類	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	332,772
非上場株式	76,700
投資事業組合出資金	24,067

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,200	25,200	16,000
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,205,914	2,310,955	105,040
合計	2,215,114	2,336,155	121,040

2 時価評価されていない主な有価証券

種 類	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	451,256
非上場株式	93,384

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,200	32,280	23,080
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,043,123	2,062,897	19,774
合計	2,052,324	2,095,178	42,854

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
匿名組合出資金	439,512
非上場株式	67,500
投資事業組合出資金	21,734

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、評価及び評価損益の状況 (単位：千円)

対象物の種類	種類	契約額	時価	評価損益
金利	キャップ取引	680,000	938	△403

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、評価及び評価損益の状況 (単位：千円)

対象物の種類	種類	契約額	時価	評価損益
金利	キャップ取引	200,000	0	△1

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、評価及び評価損益の状況 (単位：千円)

対象物の種類	種類	契約額	時価	評価損益
金利	キャップ取引	200,000	1,258	△1,341

- (注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 契約額等は、取引相手方との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	投資銀行 事業 (千円)	再保険保 証事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,043,132	444,691	24,286	2,512,111	—	2,512,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	78,244	—	—	78,244	△78,244	—
計	2,121,377	444,691	24,286	2,590,356	△78,244	2,512,111
営業費用	887,883	421,924	101,971	1,411,779	△58,564	1,353,214
営業利益又は営業損失(△)	1,233,494	22,766	△77,684	1,178,576	△19,680	1,158,896

(注) 1 事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な業務内容

- (1) 投資銀行事業・・・アレンジャー業務、プリンシパルファイナンス業務、その他投資銀行業務
- (2) 再保険保証事業・・・信用補完・再保険の引受業務
- (3) その他事業・・・不動産開発・貸貸業務

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

投資銀行事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,067,617	444,493	2,512,111	—	2,512,111
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	48	48	△48	—
計	2,067,617	444,542	2,512,160	△48	2,512,111
営業費用	964,576	388,686	1,353,263	△48	1,353,214
営業利益	1,103,041	55,855	1,158,896	—	1,158,896

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

欧米・・・スイス、バミューダ

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 23,871円04銭 1株当たり 四半期純利益 1,905円83銭 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 1,694円90銭 当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間(前連結会計年度)における1株当たり情報については以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 20,432円32銭 1株当たり 四半期純利益 381円31銭 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 346円58銭 当社は平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結会計期間(前連結会計年度)における1株当たり情報については以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 105,180円27銭 1株当たり 当期純利益 14,354円40銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 12,458円52銭 当社は、平成17年10月3日開催の臨時取締役会において、平成17年12月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
前第1四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 3,650円15銭 1株当たり四半期純利益 23円33銭	前第1四半期連結会計期間 1株当たり純資産額 4,774円21銭 1株当たり四半期純利益 381円17銭 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 338円98銭	1株当たり純資産額 16,717円02銭 1株当たり当期純利益 4,813円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,650円85銭
前連結会計年度 1株当たり純資産額 16,717円02銭 1株当たり当期純利益 4,813円25銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,650円85銭	前連結会計年度 1株当たり純資産額 21,036円05銭 1株当たり当期純利益 2,870円88銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,491円70銭	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
四半期(当期)純利益(千円)	391,873	451,354	3,235,755
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	391,873	451,354	3,235,755
普通株式の期中平均株式数(株)	205,618	1,183,687	225,419
四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	1,795	4,048	1,417
新株予約権	15,202	69,880	16,849
新株予約権付社債	8,594	44,686	16,037
普通株式増加数(株)	25,590	118,614	34,303
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)650個(普通株式3,250株)	平成17年12月20日開催の株主総会の特別決議による平成18年4月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)650個(普通株式650株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>1 平成17年12月19日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債18,500,000千円につきましては、平成18年1月18日をもって新株予約権全ての行使が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年1月18日をもって、資本金10,553,935千円、発行済株式総数233,120.79株となりました。</p> <p>(1) 発行された株式の種類及び数 普通株式 28,055.79株 (端株買取分3.79株を含んでおります。)</p> <p>(2) 発行総額 18,500,000千円</p> <p>(3) 資本金組入額 9,250,000千円</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成17年10月1日</p>	<p>1 当社は、平成19年1月22日開催の取締役会決議に基づいて、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。</p> <p>(1) 本社債の発行総額 22,170,000千円並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額の合計額</p> <p>(2) 各本社債の額面金額 10,000千円</p> <p>(3) 各本社債の払込金額 本社債額面金額の100%</p> <p>(4) 本新株予約権付社債の発行価格(募集価格) 本社債額面金額の102.5%</p> <p>(5) 本社債の払込期日 平成19年2月8日(ロンドン時間)</p> <p>(6) 本社債の満期償還 平成24年2月8日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(7) 本社債の繰上償還 イ. 当社の選択による繰上償還 ・クリーンアップ条項による繰上償還 残存する本社債の額面金額総額が、税制変更等による繰上償還または当社が組織再編行為を行う場合の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、発行時の本社債の額面金額総額の10%を下回った場合、当社は、その選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前の繰上償還の通知を行った上で、残</p>	<p>1 当社は、平成18年9月8日開催の取締役会において、当社株式の流動性の向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引き下げ、投資家層の拡大を図る目的で、平成18年10月1日付をもって、株式分割を行う旨を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 946,488株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき、5株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり</td> <td>3,343円41銭</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td>962円65銭</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>930円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td></td> </tr> </table> <p>当連結会計年度</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり</td> <td>21,036円05銭</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td>2,870円88銭</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>2,491円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td></td> </tr> </table>	1株当たり	3,343円41銭	純資産額		1株当たり	962円65銭	当期純利益		潜在株式調整後	930円17銭	1株当たり		当期純利益		1株当たり	21,036円05銭	純資産額		1株当たり	2,870円88銭	当期純利益		潜在株式調整後	2,491円70銭	1株当たり		当期純利益	
1株当たり	3,343円41銭																													
純資産額																														
1株当たり	962円65銭																													
当期純利益																														
潜在株式調整後	930円17銭																													
1株当たり																														
当期純利益																														
1株当たり	21,036円05銭																													
純資産額																														
1株当たり	2,870円88銭																													
当期純利益																														
潜在株式調整後	2,491円70銭																													
1株当たり																														
当期純利益																														

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>存する本社債の全部を本社債額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>ロ. 本新株予約権付社債所持人の選択による繰上償還 本新株予約権付社債所持人は、その選択により、当社に対し、平成22年2月8日（以下「任意償還日」という。）において、その保有する本社債を本社債額面金額の100%で償還することを請求することができる。かかる請求をするためには、本新株予約権付社債所持人は、当該任意償還日に先立つ30日以上60日以内の期間に所定の償還通知書とともに当該本新株予約権付社債券を本社債の支払代理人に預託しなければならない。</p> <p>(8) 本社債の利率 本社債には、利息を付さない。</p> <p>(9) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 イ. 種類 当社普通株式 ロ. 数 本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記(10)記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>(10) 転換価額 158,600円 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$	<p>2 当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、当社が発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）額面総金額200億円につきまして本新株予約権付社債の社債要項および買取契約証書に基づき、残存する本新株予約権付社債の全てを繰上償還することを決議いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還の理由 本新株予約権付社債には繰上償還が可能な条項が付されております。今後予想される株主価値の希薄化および財務力強化のバランスを総合的に勘案した結果、本新株予約権付社債の残額全てを繰上償還することといたしました。</p> <p>(2) 繰上償還する銘柄 フィンテックグローバル株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>(3) 繰上償還通知日 平成18年10月6日 なお、買取契約書上、当社と割当先であるゴールドマンサックス・インターナショナルとの間で平成18年10月10日正午以降の転換請求は行わない旨合意しております。また、平成18年10月10日正午までの転換価額は180,000円となっております。</p> <p>(4) 繰上償還日 平成18年11月6日</p> <p>(5) 繰上償還額 本新株予約権付社債の平成18年11月6日時点での残存価額の全額。なお、本新株予約権付社債は発行後、株式への転換は一切行われておりません。</p> <p>(6) 償還価額 額面100円につき金101円</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p> <p>(11) 発行する本新株予約権の総数2,217個並びに本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を10,000千円で除した個数の合計数</p> <p>(12) 本新株予約権の行使期間 平成19年2月22日から平成24年1月25日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)までとする。</p> <p>(13) 本新株予約権の行使の条件 イ. 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 ロ. 本新株予約権付社債所持人は、平成22年12月31日までは、本新株予約権付社債の要項に従い、ある四半期の初日から最終日の期間において、当社普通株式の終値が、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当該直前の四半期の最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。なお、かかる計算は平成22年12月31日に終了する四半期には行わないものとする。 平成23年1月1日以降の期間においては、本新株予約権付社債の要項に従い、本新株予約権付社債所持人は、当社普</p>	<p>(7) 繰上償還原資 繰上償還原資は短期借入金にて充当いたします。</p> <p>(8) 社債の減少による支払利息の年間減少見込額 該当事項はありません。</p> <p>3 当社は平成18年10月6日開催の取締役会において、平成18年4月18日に発行いたしましたフィンテックグローバル株式会社第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付、額面総金額200億円)の繰上償還資金に充当するため、下記のとおり資金の借入を決議いたしました。</p> <p>借入先 : 日興シティグループ証券株式会社 金額 : 200億円 借入実行日 : 平成18年11月2日 返済期日 : 平成19年2月28日 利率 : 1.17438%(固定金利) 借入方法 : 金銭消費貸借契約に基づく借入 担保 : 無 保証 : 無 その他重要な特約 : 無</p> <p>4 当社は、平成18年12月20日開催の定時株主総会決議に基づき、会社法第238条および第239条に規定する新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式5,000株を上限とします。 なお、当社が株式分割等を行う場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とします。(新株予</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超える場合は、以後いつでも、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(14) 調達資金の使途 20,000,000千円の日興シテイグループ証券株式会社からのブリッジローンの返済に充当し、残額についてはプリンシパルファイナンス業務における投融資資金に充当する予定であります。なお、上記日興シテイグループ証券株式会社からのブリッジローンは平成19年2月9日に全額を返済しております。</p> <p>2 当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社（以下「FXO社」と言う。）の株式取得に関する決議をし、平成19年1月16日に株式売買契約等を締結いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社は、当社グループが生み出す金融プロダクツを証券会社等を介して個人投資家層へ販売することを将来構想として企図しております。その販売力（募集力）を拡充強化するためにはインターネット取引を介して個人投資家層へダイレクトにアクセスする機能の取得は、将来において避けては通れない課題であります。</p> <p>しかしながら、この分野における機能充実には当社が現有するノウハウや技術では対応しきれないものも多くM&Aによる事業展開を企図しておりました。今般子会社化するFXO社は、急拡大する外国為替証拠金取引業界においてIT技術を駆使した個人インターネット取引に必要な管理ノウハウや技術知識を有し、当社の事業基盤の確立に充分に寄与する企業で</p>	<p>約権1個につき普通株式1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとします。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、次により決定される金額とします。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値、または割当日の前営業日の終値（当該営業日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額に、1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とします。</p> <p>ただし、時価を下回る価額で、新株を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{(調整後行使価額)} = \frac{\text{(調整前行使価額)} \times \left(\frac{\text{(新規発行株式数)} \times (1 \text{株あたり払込金額})}{\text{(既発行株式数)} + \text{(新規発行前の株価)}} \right)}{\text{(既発行株式数)} + \text{(新規発行株式数)}}$ <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成21年1月1日から平成28年11月30日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 ①新株予約権の割当を受けたものは、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 ②新株予約権割当契約で相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権の割当を受けた承継人による新株予約権の行使を認</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>あると認識しております。</p> <p>(2) 株式を取得する会社の商号、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>①商号 エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社</p> <p>②住所 東京都港区西新橋三丁目24番10号 ハリファックス御成門ビル 8F</p> <p>③代表者の氏名 ジェームズ・ダラス・ガウ</p> <p>④資本金 4億円</p> <p>⑤事業の内容 外国為替証拠金取引業</p> <p>(3) 株式の取得先 ジェームズ・ダラス・ガウ 他</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>①異動前の所有株式数：0株 (所有割合 0%)</p> <p>②取得株式数：3,499株(議決権の数 3,499個、所有割合 49.99%)</p> <p>③取得価額：9,356百万円 平成19年1月31日に当社は1,496株を取得いたしました。うち350株を同日、みずほキャピタル株式会社及びみずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合へ取得価額で譲渡しております。また、当社は平成19年3月31日までに残る2,003株を取得する予定であります。以上の結果、異動後の所有株式の状況は以下の通りとなります。</p> <p>異動後の所有株式数：3,149株 (議決権の数 3,149個、所有割合 44.99%、③の取得価額から譲渡株式の価額を差し引いた価額は8,420百万円であります。)</p> <p>(5) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式取得につきましては、一部を手許資金にて、残額を銀行借入にて調達する予定であります。支払方法は銀行振込であります。</p>	<p>めないものとします。</p> <p>③新株予約権割当契約で権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額</p> <p>①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。</p> <p>②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。</p>